

## 明治時代前期の文部省と教育博物館

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学学芸員養成課程 公開日: 2019-11-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安田, 幸世 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/20556">http://hdl.handle.net/10291/20556</a>

# 明治時代前期の文部省と教育博物館

安田 幸世\*

## はじめに

明治時代初期、文部省は学校教育に重きを置きつつも、博物館は社会教育機関であると認識しており、教育機関として、その存在が認識されていた。社会教育機関と認識されていた理由として、田中不二麿（1845 - 1909）の影響が伺える。文部省に在籍している間は文部卿が不在の際も文部省を取り仕切るなど、文部省では欠かせない人物であった。その田中は、博物館が持つ社会教育性を見抜いていたと言える。それは岩倉使節団への随行やフィラデルフィア万国博覧会への参加などから田中自身が形成した認識ともいえるが、親密の仲であった福沢諭吉（1835 - 1901）の影響も伺える。福沢は、著書の『西洋事情』で「博物館」と「博覧会」の区別をしており、それぞれの性質の違いを理解していたと言える。また、田中は文部省の博物館政策の危機の際には、当時文部卿であった木戸孝允（1833 - 1877）に助けられている。田中と木戸は、岩倉使節団での外遊の際に教育に関する意見交換をしており、互いの考えを認め合っていた。

田中は1877（明治10）年に教育博物館を開館させ、のちに館長となる手島精一（1850 - 1918）が、運営を行う。しかし、1885年（明治18）年の内閣制度の発足により森有礼（1847 - 1889）が文部大臣に就任すると、教育博物館の規模は縮小化する。1889（明治22）年に教育博物館は、独立した博物館ではなく、東京高等師範学校の附属施設とな

る。この一連の流れは、文部省における博物館に対する認識の変化による影響であると、考える。そこで、明治期の教育に対する認識の変化にも触れながら、文部省における博物館に対する認識の変化を検討する。

## 教育博物館の創設

文部省は1872（明治4）年の創設以来、近代学校制度の建設に重点を置いた。社会教育は学校教育のようにいかないまでも、明治時代の初頭から明治30年代に至るまで、「主として図書館、博物館などの社会教育施設の整備を中心に行」い、「日露戦争以後、社会教育は本格的な整備の時代を迎えた」とされている（文部省1972 p.414）。太田垣幾也は、「日本の近代社会教育が次第に形を整えながら、かなり明瞭な姿を現してくるのは、九〇年代〔1890年代〕の半ば以降、特に今世紀〔20世紀〕初頭のことである」とし、明治時代初頭の社会教育の「萌芽期には、いまだ、社会教育乃至は通俗教育と言う一定の教育概念もほとんど存在」せず、「自覚的な社会教育活動が組織的に行われ」ることはなかったとする（太田垣1974 p.121・〔〕内は筆者補足）。ただし、「図書館、博物館、博覧会事業の展開に見られるような、文明開化、殖産興業のための啓蒙施策」は、社会教育の萌芽期の源流であり（太田垣1974 p.122）、社会教育萌芽期より博物館は図書館などと共に、我が国の社会教育を担っていたと言える。この時期の明治政府は「欧米の近代的な文物制度を取

\* 明治大学大学院文学研究科博士後期課程

り入れて人民の知識を啓蒙しようとする文明開化の方策」をとっており、これは「重要な施策の一つであった」。「海外の事情を実際に見聞し、特にアメリカ合衆国の教育情報を詳細に視察した人々は、当時諸外国において学校のほかにさまざまな教育施設が成立していることを早くから知り、またそれをわが国に紹介していた」（文部省 1972 pp.404-405）。

1877（明治 10）年に文部省は、教育博物館を開館させる。教育博物館の中身については田中不二麿が尽力した結果で、これは 1876（明治 9）年にフィラデルフィア万国博覧会とその際に開催された万国教育者会議に参加したこと、そしてカナダのトロント教育博物館を訪れたことが影響している（高田 2010 pp.31-32）。田中は、教育博物館の開設の目的を学校教育を充実させることに資することとしているが、あわせて広く社会における教育の重要性の理解や認識の醸成の教育効果も期待している（田中 1907 p.739）。教育博物館規則の冒頭で同様の事を読み取ることができ（国立科学博物館百年史 1977 p.68）、これは田中の影響が反映されたといえる。

### 教育博物館と手島精一

教育博物館の初代館長には、東京大学理学部教授の矢田部良吉（1851-1899）が、2代目館長には、箕作秋秤（1826-1886）が就任した。しかし、教育博物館の実質の運営は、手島精一が行う（手島 1916 p.12）。

手島精一は、1849（嘉永 2）年に沼津藩主水野忠寛の家臣田辺直之丞の次男として誕生し、銀次郎と名づけられる。12歳の時に手島右源太の養子となり、名を淳之助と改める。20歳の時に、名を精一と改める。1870（明治 3）年、22歳の時に手島はアメリカに旅立つ。まずフィラデルフィアで学び、その後ペンシルバニア州イーストンのラフェット大学に入学して、建築と物理を学んだ。留学費用の関係から退学することとなるが、岩倉

使節団がアメリカを訪れるタイミングと重なり、岩倉使節団の通訳となる。その後イギリスにわたり勉学ののち、1874（明治 7）年に日本に戻る。手島はアメリカに留学した際のことを、科学・工業化について学びたかったが、思うようにいかなかったと述べている（手島 1916 p.9）。日本に戻った手島は、1875（明治 8）年 8月に東京開成学校の監事となる。翌 1876（明治 9）年には、アメリカ独立百年記念で開催されるフィラデルフィア万国博覧会に、フィラデルフィアに留学していた経験から通訳として随行することとなる。文部省からは田中不二麿、畠山義成（1842 - 1876）、阿部泰蔵（1849 - 1924）、出浦力雄（1852 - 1920）が参加する。フィラデルフィア万国博覧会への参加報告書である『米 国百年期博覧会教育報告』は、手島と阿部泰蔵が記述した（手島工業資金団編 1929 p.34-35）。

手島は先の留学の際に既にそうであるが、工業教育に興味を持っている。ただし、当時の我が国の工業教育の現状には期待していない（手島 1916 p.11）。フィラデルフィア万国博覧会への随行の際には、ロシアが紹介した工業教育について驚いている。当時の「ロシアの工業教育はのちにロシア法と呼ばれたが、工業技術者養成のため、学理と実習との並行教授を身上として、学校内に工場を設け先進工業諸国に先駆けて共同作業教育を実施していた。後進国ロシアの、この斬新な教育法の成果に、同じく後進国日本の工業教育方法を模索していた手島精一は大きな衝撃を受けて、その後の彼の実習重視の工業教育論を方向付けるものとなった」といわれている（東京工業大学編 1985 p.19）。さらに、手島のロシアの工業教育に対する驚きは、当時先進国とされるアメリカでさえロシアの工業教育に驚いていることにも大きく影響を受け、その驚きは助長されている。アメリカのロシアが行う工業教育に対する驚きから、ロシアが

行う工業教育が世界的にも優れていたことがうかがえると考えたと思われる（東京工業大学 1985 p.35）。

手島は、1878（明治 11）年に開催されるパリ万国博覧会の際には日本からの出品物の事務を取り仕切り、文部大書記官九鬼隆一（1852 - 1931）の随員として参加する。工業教育に対しての情熱は衰えておらず、パリ万国博覧会で紹介されている工業教育については、フィラデルフィア万国博覧会の時と同様にロシアとアメリカについて触れ、ロシアの工業教育を再評価している（東京工業大学編 1985 p.20）。

1877（明治 10）年に手島は、教育博物館長補に就任する。教育博物館では、フィラデルフィアへの留学と 2 回の万国博覧会への参加等の経験から、科学教育に力を入れる（手島 1916 p.12）。手島は、他の専門分野を扱う博物館は、専門学者のみに有益な場であると考え。しかし、教育博物館は学術に入るための基礎のための場所と捉え、一般人民に利益ある場所で、学校教育に於いて必要である教材の収集や展示をすることが必要だと考えている。また、教育博物館で用いる教材は実際の教育現場で十分に役立つ教材であり、さらにはその教材が役に立つために教材の模造改造をすることも考えており明治政府が新教育の啓蒙や新教具の普及を進めることを考えていた（東京工業大学編 1985 pp.22-23）。

手島は、パリ万国博覧会等から帰国したのちの博物館経営に関する建議では、次の 10 点を挙げている。①「物品解説目録ヲ編成」すること、②「書籍目録」を作成すること、③「椅子卓子ノ製造」、④「指物教授具」の模造、⑤「指物用掲図、理化学及博物学用掲図」の作成、⑥「理化学機械」の模造、⑦金石学植物学動物学標本」の製造、⑧内国勸業博覧会への出品、⑨「吏員」の学校巡回、⑩「教育博物館委員」の編成と博物館事項の諮問である。これらの意見には、文部省からの回答

が記されており、①～⑦が「同意」、⑧には漸次施行、⑨には「急ニ行ハレ難カラシ、殊ニ該館ノ大体上ニ関スル吏員ノミニテ然ルベシ」、⑩には「権限を明確ニセザルベカラズ、文部卿ニ対スルノ責任ハ館長ニアリ」と記されている（田辺 1929 pp.28-30）。この意見のうち、手島は、在任中に⑤⑨⑩以外については、成果を残す（国立科学博物館 1977 p.74）。手島が行った学術講義は「1888 年に必需科目が『概ネ』達成されたために終了した」が、「非常に短期間であったが、教師の再教育の機関としての役割を果たし」とされる（倉知 2003 p.45）。

田中が構想した教育博物館が 1877（明治 10）年に開館し、その運営に手島が力を注いだ。手島は、興味を持っていた工業教育に特に力を入れる。教育博物館は「教育上必要な内外の物品を収集し、その物品を教育に従事する者に提供するという目的が果たされ」、「所外過去と、教育に関わるものや知識など文化交流を行い、それはこの時代の教育や教育産業を助けた」（佐藤 1998 p.160）。

### 森有礼と伊藤博文

初代文部大臣として日本の近代教育制度の基礎を築いた森有礼は、1874（弘化 4）年 7 月に鹿児島城下で生まれる。1865（元治 2）年の 18 歳の時に薩摩藩の留学生としてイギリスに渡航し、ロンドン大学で学ぶ。当時は幕府によって海外渡航が禁じられているため、密航留学であった。留学中には、ロシアやアメリカへも行っている。1868（明治元）年に帰国をし、外国官権判事や議事体裁取調御用などを歴任するが、廃刀論を唱えて免官となる。1870 年（明治 3）年には小弁務使として渡米する。岩倉使節団がアメリカを訪れた際には駐米外交官としてアメリカにおり、田中不二麿の通訳を新島襄（1843-1890）が務めるように斡旋した。1873（明治 6）年には、文部省顧問としてアメリカからデビッ

ト・マレー（ダビッド・モルレー・1830 - 1905）が招聘される。このことは森が1872（明治5）年にアメリカの有識者に日本の教育の改善策についての助言を求めた質問状を送り、返信があったうちの1人が、当時ラトガース大学の教授であったデビット・マレーである。1873（明治6）年に帰国すると明六社を発足させ、1875（明治8）年には、商法講習所（現、一橋大学）を設立した。1882（明治15）年のイギリス公使であった際に、憲法調査のために渡埃・渡独していた伊藤博文の宿舎を訪れる。両名は国家教育のあり方をめぐって議論を交わしたところ、両名の認識は大いに共鳴するところがあった。このことが契機となり、1884（明治17）年に文部省御用掛となり、1885（明治18）年の内閣制度の創設と共に、初代文部大臣に就任する。

森の「教育の根本的意義は、国家に対して応分の働きを尽くす『善良ノ臣民』を養成することで、国家富強の基礎をより強固なものにする」と考えており、制度として行われる教育の目的を、「学校の制度を設けて生徒を教育するのは生徒個人のためではなく、国家のためである」と認識していた（山本 2014 p.126）。森の教育観は、教育と学問を区別する（森 1887・大久保利謙監修 1972 p.662）。「学問は国家において指導者となるべき人びとが身に着けるべきものであり、それと国民大衆が受けるべき教育とは異なるというもの」であった（村山 1973 p.80）。こうした教育観は、伊藤博文の教育観と共通するものであった。

伊藤博文は、教育に対しては自身の考えをもっていた。伊藤は、1871（明治4）年11月の岩倉使節団が外遊するきっかけとなる「特命全権大使派遣の事由書」を作成して岩倉具視に意見を問うているが、そこには大きく2つの使節団派遣の理由が書かれていた。1つは「使節を派遣し、改正交渉を延期する理由を説明し、日本を近代化するために、(1) 欧

米の法律制度、(2) 財政会計の制度、方法、(3) 教育制度の実施について調査、研究する必要があること」で、もう1つは「条約改正を実現するために、明治政府が実施すべき開明政策と、開明政策を断行する決意を明らかにしたもの」である（本山 1998 p.60）。これを受けて明治政府が文部省に命じた岩倉使節団として調査すべき項目は、国民教育の学校制度についての調査だけが取り上げられており、いわゆる社会教育方面の調査は指示されていないといえる（春畝公追頌會 1940 p.1003）<sup>2</sup>。

伊藤は1882（明治15）年に「欧州各国に於ける憲法制度の組織及び運用を調査すべき旨」の沙汰を受け、明治憲法起草のためドイツとオーストリアに行く。「伊藤は主としてドイツで、憲法学者として国際的にも知られたベルリン大学教授ルドルフ・フォン・グナイストとその弟子のアルベルト・モッセ、オーストリアでは、社会学者、経済学者、公法学者として国際的に高い評価を受けていたウィーン大学教授のロレンツ・フォン・シュタインから特別の講義を受け」た（清水 1974 p.1）。グナイストとシュタインの講義の内容には、違いがあった。「伊藤が求めていたのは、憲法に書かれるべき具体的条文の理解ではなく、立憲国家の全体像と憲法施行後の国家運営の指針」であり、「その問題意識にとっては、シュタインの国家学のほうが親和的」で求めていたものであった（瀧井 2010 p.62）。シュタインからは、憲法学、国家組織論のほか教育の在り方についても教えを受ける。シュタインの教えに感銘を受けた伊藤は、シュタインを日本に招聘して英米流の学問を排し、ドイツ流の学問を導入するのが君主制国家に適切なることであると判断したのであったが、シュタインからは自身の高齢等の理由から断られてしまう（土屋 1956 p.186-194）。シュタインの教育行政についての講義は、普通教育、中等教育、高等

教育、学位、大学、専門学校等にわたる内容のものであった。シュタインの講義では、大衆教育と指導者教育に、区別があるとする(土屋 1956 p.199)。

伊藤がシュタインから学んだ内容は、先述の通り森が文部大臣として行った改革と同じであり、伊藤と森が懇意の間柄で、森が伊藤に大きく影響を受けたものと考えられる。「伊藤博文が独・奥の憲法講義とともに受けてきていることは見逃し得ない事実なのであって、わが国の教育が、英・米の影響から次第にドイツの影響を深く受ける方向に転じていく過程に何程かの力を致しているであろう」という(土屋 1956 p.199)。スタインの著書『行政学』の中の教育編が文部省専門学務局において翻訳され、「行政学教育篇」として文部省編輯局から明治 17 年に刊行されていることから、伊藤や森がシュタインの学説に大いに共鳴していたことがわかる。この「行政学教育篇」は、教育並に教育行政の意義を述べた後、ヨーロッパにおける教育行政の歴史、教育行政区分、教育行政に関する立法、教育行政の組織について説明し、続いて、英・仏・独産国の教育行政の特質を初等教育、専門教育、社会教育の三点に分かって叙述している(土屋 1956 p.199)。この中で、社会教育行政の目標の第一は、風俗警視にあるとしている(土屋 1956 p.201)。

### 森と教育博物館

1887(明治 20)年に、文部省の官制改正により学務局が専門学務局と普通学務局に分かれ、博物館は普通学務局の分掌となる。これは伊藤と森の考えに基づくものであろう。内閣制度発足時の教育博物館に関する事務は、「専門学校其他諸学校書籍館博物館及教育会学会等に関する事務」と扱われ、文部省学務局第四課として分掌される。森は基本的な学校制度の整備に重点を置き、「折からの深刻な財政危機と相まって、社会教育施設

に対しては消極的であった。そのため文部省経費の節減にあたって、真先に対象となったのが博物館、図書館であった(国立科学博物館編 1977 p.77)。「両館の会計、営繕の事務はすべて本省〔文部省〕に移され、両館の事務掛は庶務関係を残して縮小された」(国立科学博物館編 1977 p.77)〔〕内は筆者が補足)。ついで 3 月 19 日付文書で教育博物館の事務は縮小され文部省総務局の所管となり、館長制も廃止され、館長に代わって主幹がおかれ、手島精一が命ぜられる(国立科学博物館 1977 p.77)。こういった流れのなかで、教育博物館の縮小化は進んでいく。一般大衆への啓蒙を目的として無料開放している教育博物館の存在は、文部省の威風と尊厳を損なうものであるとみなしていた(東京工業大学編 1985 p.103)。森の教育政策においては、博物館も図書館も重視されなかったといえる。森の文部行政では「博物館の大きな衰退期と重なり合っ」ており(小倉 1985 p.15)、現在も博物館側からの森への評価は決して良いとは言えない。例えば椎名仙卓は、森について次のように述べる。

森の教育政策は、国家の発展繁栄のために教育の果たす役割を重要視し、小学校・中学校・帝国大学という三段階の学校制度、師範学校制度を改変し、学校を種別に整備するという、教育政策史上注目すべき役割を果たしている。しかし、森文相の教育政策上の主眼は、基本的な学校制度の整備におかれたことと、折からの深刻な財政難に対処しなければならなかったために、社会教育施設に対してはきわめて消極的であり、博物館や図書館は、それが絶対に必要であるという考えをもたなかった。(椎名 1988 pp.322-323)

博物館側の意見として椎名は、博物館の衰退期を招いた状況から、森に対して厳しい評

価をしている。森は文相として確かに財政難に対処しなければならなかったが、そもそも社会教育に対してどのように考えていたのだろうか。

森は、「青・壮年時代の半数を欧米で過ごし、とくに米国に在っては、多くの著名な有識者によって、図書館・博物館についても、十分に学び得る環境のもとに置かれ」ていたといえる（小倉 1985 p.40）。さらに、「スミソニアン研究所のような大規模の博物館、そして軍事博物館のごとき専門博物館の双方について、その詳細な知識を得る環境と機会にもまた十分に恵まれていた」という（小倉 1985 p.29）。このことから考えれば、森が博物館に対してそれほどまで悪いイメージを抱いていた、あるいは、低い役割しかない場として認めていなかったとは言い切れないと考えられる。

例えば、森がアメリカに駐在した際に文部省顧問を日本に招聘する人選に際し各方面に送った手紙へのデビッド・マレーの回答文は、「博物館の重要性、天文台設立の緊急性を、国民教育の立場から強調している」（小倉 1985 p.34）。回答の中でマレーは「理科教育に携わる教授としての立場から、学校教育の上に占める博物館（museum）の、きわめて重要な存在である所以を説いて、最高学術機関と結びついた形での、博物館の設置、科学と技術を検証し得る各種資料の蒐集について勧告する」という一文がある（小倉 1985 p.32）。これは、森が博物館に対して関心がなかったとは言えない1つの材料であると捉えることができ、博物館に対して一定の評価はしていたが、当時の政策としては重きを置かなかったと言える。

財部香枝は、森について次のように述べ評価する。

外交面において、スミソニアン・インスティテューションのヘンリー〔ジョセフ・ヘンリー

／Joseph Henry : 初代スミソニアン協会会長〕との関係を構築し、コレクション収集が急務であった日本の博物館草創期において日米間の図書・標本授受の道を拓いた点は再評価すべきであろう。このような友好関係があったがために、明治初年において他国の博物館に先駆けてスミソニアン・インスティテューションとの標本交換が可能となったのではないだろうか。森とヘンリーのようなパーソナル・コネクションは、これまであまり注目されてこなかったが、博物館草創期においては、そのような関係こそが日米友好関係の構築に大きく与り、標本授受を円滑に進めていく上で重要な役割を果たしたと考えられる（財部 2003 p.42 〔〕内は筆者補足）。

博物館側の立場として考えると、当時、教育博物館の事業が縮小した際に文部大臣であった森有礼に対してよいイメージを持ってないことは言うまでもない。しかし、それは森自身だけの考えによるものとも言えず、森が博物館に対して積極的な意味を認めていなかったとは言えないとも考えられる。ここには財政的な問題のみならず、もう少し複雑な時の政府の意向も影響している。岩本陽二が「博物館思想と、それに由来する政策は、もはや個人の経験をベースに単独で形成されたというよりもむしろ、時代の思潮なかんづく時の政府首脳に共有された経験との相互作用の中で形成された」と見た方が妥当」と述べるように（岩本 2000 p.34）、森の考えは時局の影響を受けており、とりわけ森を文部大臣にした伊藤博文の教育観、教育政策の影響を受けていることが考えられる。

#### 東京高師範学校附属へ

教育博物館は、「理化学標本を諸学校に紹介したり紹介斡旋したり、学術講義を開催して学校教育の発展に側面から協力してきた」

が、「学校教育の制度や設備が整うに連れて本館設立当初の意義が次第にうすれてきた」（国立科学博物館 1977 p.139）。前章の通り、森が文部大臣となった後、明らかに教育博物館は縮小への道を歩み始めた。1888（明治21）年の『列品淘汰の訓令』はこれに追い打ちをかけ、存在意義のうすれはじめていた本館を廃止寸前にまで追い込み、ついに教育博物館は高等師範学校に付設されることになり、土地建物のすべてを東京美術学校と東京図書館に引き渡して、湯島聖堂内に引き移った」（国立科学博物館 1977 p.137）。

「列品淘汰の訓令」は「普通教育に属するものの外は迫て省徐すへき目的を以て漸次淘汰すべく」で、「従来から蒐集所蔵していた展示資料のうち、理化学標本、博物標本は排除され、教育用諸器具のみに限定された」というものであった。

田中不二麿や手島精一は、「教育博物館は単に教育家のための、あるいは学校教育のための、教育用品を展示する施設としての博物館ではなく、広く一般大衆を教育啓蒙するための『教育博物館』をえがいていたものであった。この点同じ教育博物館と称しても」東京高等師範学校の附属としての「東京教育博物館とは異なるものであったし、「教育博物館像に基づく本館の在り方は、後年高等師範学校付設となって変革されたといえる」と『国立科学博物館百年史』は述べている（国立科学博物館 1977 p.141）。

手島は教育博物館が廃館とならないように努力を重ね、大英博物館を念頭に置いた博物館についての構想を提案する（国立科学博物館 1977 p.143）。しかし手島の努力もむなしく、教育博物館は廃館となる。手島は、教育博物館の主幹を辞職する際には最後の手段として天皇への上奏も行ったが、それもまたむなしい結果となってしまふ（国立科学博物館 1977 p.146）。

手島は教育博物館縮小から廃館における一

連の流れについて、自身の行いたかった工業教育をからめて、次のように述べたという。

教育博物館を愈々潰すといふことになりました。これでは予て私の抱負であり、希望であった工業教育の必要といふことは全々水泡に帰したわけであります。さうしてアレを美術学校にしました。これまで私は物品を集めることに就いては少からぬ注意を払い、又動植物、博物の標本を集めるに就てもそれぞれ人があつて、身命を賭して採取したのも少くはなかつた。それから又私は前申しました如く数回外国へ行って、我が国の博物の標本と、海外の博物の標本との交換の便利を図つたこともあつた。

日本の珍しい物、例へば山椒魚といふやふな世界に類のないものを外国へ送つてやると、向ふが又珍しい物を送つて来るといふので、博物館はそれで品物の交換をして行って、何等差支へないのである。さふいう道も開けたのに教育博物館を新たに建てるならば兎に角も、今まで建つて居て、而もその集めた物品は博物館の役人が身命を賭したものもあり、又海外との交換の道も開けたことでありますのに、さう云う訳の分らぬ事をするならば第一館長の首を切るが宜い。是が切れない位ならば私は罷めると言つて罷めた。（東京工業大学編 1985 p.104）

#### 小括 一田中・手島と森・伊藤一

1877（明治10）年に教育博物館は、アメリカのフィラデルフィアで開催された万国博覧会とカナダのトロント教育博物館の影響を受け、当時文部省を掌握していた田中不二麿の考えの下、開館する。開館したのち、工業教育に興味を持っていた手島精一が、工業教育発展という考えを持ちつつも、学校教育を助けるだけでなく一般国民を教育啓蒙する場



となるよう尽力する。しかし、1885（明治18）年の内閣制度の成立により文部大臣として森有礼が就任すると、教育博物館はその規模を縮小化されていく。森は18歳の時にイギリスへ留学し、ロシア、アメリカにも遊学をする。のちに外務官僚としてアメリカやイギリスで駐在し、海外で見識をひろめる。森は、教育に対して関心があり、アメリカにいた際にはデビット・マレーを学監として招待する際にも尽力する。伊藤博文が憲法調査で渡欧した際に、伊藤を訪ねる。日本の教育について森は伊藤と議論を交わす。お互いの考え方に共感したことにより、森は文部大臣就任の道が開けている。森の文部大臣としての取り組みには、初代内閣総理大臣であった伊藤博文の教育に対する考えが、大いに影響していたと言える。伊藤の考えは、オーストリアで学んだシュタインの考え方に強く影響を受けたもので、国を動かす人材養成のための高等教育と、一般国民の教育を区別している。こうした教育制度の整備が急務とされ、社会教育的な領域の充実は見送られるどころか、財政難ということもあり、縮小されてしまったといえる。

手島の尽力もむなしく、森は教育博物館を東京高等師範学校の附属施設としてしまうが、手島が「各種博物館は猶ほ専門学科の如く、教育博物館は普通学科の如し」と教育博物館について述べたことを考えると、確かに教育博物館の目的や内容は森の考える専門的な学問を行う場ではなく、一般大衆向けられた教育の場である。伊藤や森の教育観と、それまでの田中と手島の教育観や博物館観が上記のように相反するほど異なっていたことが生んだもので、なおかつどちらが急務かという意識や認識の差に由来するものである。これまで、森の教育博物館への方策に対しては、縮小化されるといったことから評価が高いとは言えないが、当時の政治や政策まで考慮すると内閣総理大臣であった伊藤の影響も

受けて動いており、森の判断は当時の状況から一面的に非難できるとまでは言い難いような気もする。それは明治時代初期において、まだ博物館とはどういった場所（もの）であるかということが、まだ明確な共通認識が確立しておらず、不安定であったからでもある。

明治時代初期に文部省を動かしていた田中は、アメリカ型の教育を信じて我が国の教育にその考え方を取り入れた。教育博物館もその考えのもと、開館させた。田中は開館させた教育博物館は、学校教員のための博物館という役割と、どのようにしたら一般大衆に教育の意義を浸透させられるかといった国民教育の双方に力点を置き、機能させようと考えていたと言える。それに対して森の考え方は、欧米で見て感じたことがもとになってはいるが、渡独・渡奥して学んだ伊藤の考えも大きく影響している。国の為にも働く人材を養成するためには、国民に対してどのように教育を施せばよいかと考えており、さらにはエリートと非エリートといった具合に区別をし、国を動かしていく立場と国の為にも働く国民とに区別するような考え方を持っていたと言える。この時期の文部行政は、そのため、学校制度の改革に力点が置かれていたと考えることができようか。一般大衆に向けて開かれている教育博物館は単独である必要がなく、一般大衆を育てる教員を養成する師範学校の下にと考えるのも、こうした論理からは必ずしも不整合的であるとまでは言えない。その経歴を見れば、森は博物館を知らなかったわけではなく、欧米のそれらに数多く触れており、自身の考え方は持っていたはずである。しかしながら、その実態を探る手立てはほとんど見いだせなかった。

## おわりにかえて

明治初年は博物館や博覧会を知り、それを日本でも真似してみようというようなレベルにあった。欧米における博物館や博覧会の役

割を知り、自覚的にこれらを実体化しようとしたのは、大久保利通、佐野常民の欧化政策であり、殖産興業政策であった。一方、同時期に教育施設としての博物館の役割を、学校及び学校教育の意義の国民的理解と結びつけようとしたのが、田中や手島であったといえる。そこに割って入ったのが、日本の国体整備を第一の課題として、天皇主権の立憲国家体制を構築しようとした伊藤であり、そうした国体を支える国民教育制度の創設を考えた伊藤と森であったというのが、その構図である。

この政策が当時の指導層に支持された結果、内務省の博物館が皇室財産創出のために帝国（室）博物館へと性格が大転換されたのであり、教育博物館が、師範の付属に落とされることとなったのである。帝室博物館と同じ博物館を名乗るものが、無料で国民に開放される一方で、国の宝（皇室財産）を拝観させるという構図は、認められ難かったのではないかとも考えられる。

この点を含め、明治時代中～後期における博物館の思想の変化については、帝室博物館の成立の意味を改めて整理したうえで、書くつもりである。

## 註

(1) 『木戸孝允日記』の1871（明治4）年12月15日の項では、次のように記されている。

（前略）真に我国をして一般の開化を進め一般の人智を明発し以て国の権力持し独立不口たらしむるには、僅々の人才世出するとも尤も難かるへし。其急務となすものは只学校より先なるはなし。余平生是をはかり当世の人応するもの甚だ少し。而して至于今日、其念尚勃々。此度同行中に田中不二磨あり。余の同志なり。且文部省中より随行せり。不二学校の興隆を只希望する而已（後略）（妻木忠太編 1933『木戸孝允日記』第二巻 日本史籍協会 pp.126-127）

(2) 文部省独自で設定した調査項目は、教育に関する事項が網羅されていたことが分る。

教育事務局官員給料の事、大学校の事、中学校の事、小学校の事、公学校の事、私学校の事、学校造健の事、学校所要書冊の事、学校所要器具の事、学校費用支収の事、学校監事の事、学校教官職務の事、学校教育官給料の事学校教官證憑の事、学校生徒年限の事、学校生徒試芸の事、学校生徒習業序次の事、学校生徒授業料の事、博物院の事、図書館の事、貧人学校の事、盲院の事、啞院の事、痴兒院の事（春畝公追頌會 1940『伊藤博文傳』上巻 p.1003）

## 引用参考文献

- 岩本陽二 2000「木戸孝允の米欧における博物館理解の形成」『博物館学雑誌』第26巻第1号 pp.23-36
- 太田垣幾也 1974「萌芽期の構造的特質」『日本近代教育百年史』第7巻 社会教育1 pp.121-131 国立教育研究所編
- 小倉親雄 1985「森有礼の文政と図書館」『ノートルダム女子大学研究紀要』pp.15-52
- 倉知典弘 2003「手島精一の「社会教育」論の検討：実物教育と社会教育の関連に関して」『京大大学生涯教育学・図書館情報学研究』2 pp.39-58
- 倉知典弘 2012「初期社会教育論における「職業に関する教育」の位置づけに関する考察」『京大大学生涯教育学・図書館情報学研究』11 pp.81-100
- 国立科学博物館 1977『国立科学博物館百年史』国立科学博物館
- 佐藤優香 1998「教育博物館における教育機能の拡張—手島精一と棚橋源太郎による西洋教育情報の受容—」『博物館学雑誌』第23巻第2号 pp.51-64
- 椎名仙卓 1988『日本博物館発達史』雄山閣出版
- 清水伸 1974『明治憲法制定史』中原書房
- 春畝公追頌會 1940『伊藤博文傳』上巻 春畝公追頌會
- 高田麻美 2010「田中不二磨による教育博物館情報の撮取」『教育論叢』53 pp.21-36 名古屋大学

- 大学院教育発達化学研究科
- 財部香枝 2003 「明治初年における森有礼とスミソニアン・インスティテューションとの交流：西洋の博物館受容過程」『博物館学雑誌』第28巻第2号 pp.35-52
- 瀧井一博 2010 『伊藤博文 知の政治家』中央公論新社
- 田中不二麿 1879 「教育令布告の件」『公文録』文部省之部（国立公文書館「デジタルアーカイブス」最終アクセス日：2018年9月1日）
- 田中不二麿 1873 - 1875 『理事功程』巻1-15 文部省（田中不二麿著 文部省編1974『理事功程』臨川書店 複製）
- 田中不二麿 1907 「教育瑣談」『開国五十年史』上 開国五十年史発行所 pp.703-748
- 田辺尚雄 1929 「東京博物館と故手島精一翁（二）」『明治文化研究』第5巻第3号 pp.30-31
- 土屋忠雄 1956 『明治十年代の教育政策 一主として国民教育方策について』野間教育研究所
- 土屋忠雄 1962 『明治前期教育政策史の研究』講談社
- 手島精一 1916 「回顧五十年」『工業生活』第2巻第1号（大日本工業会編1940『手島精一先生遺稿』第日本工業会 pp.3-55 所収）
- 手島工業資金団編 1929 『手島精一先生伝』手島工業資金団
- 東京工業大学編 1985 『東京工業大学百年史』通史
- 福沢諭吉 1866 「博物館」『西洋事情』初編巻之
- 一 41-43 丁 尚古堂
- 福沢諭吉 1867 「政府の職分」『西洋事情』外編巻之二 26-54 丁 尚古堂
- 福沢諭吉 1925 「空論止む可らず」『福沢全集』第四巻 pp.573-576 国民図書株式会社
- 福沢諭吉 1926 「福翁自伝」『福沢全集』第七巻 国民図書株式会社 pp.293-618
- 村山士郎 1973 「Ⅲ 明治教育体制の確立」『改訂近現代日本教育小史』草土文化 pp.79-118
- 本山幸彦 1998 『明治国家の教育思想』株式会社思文閣出版
- 森有礼 1887 「宮城県庁において県官群区長及び学校長に対する演説（明治二〇年六月二一日）」（大久保利謙監修1998『新修 森有礼全集』第一巻 pp.536-544 宣文堂書店 所収）
- 森有礼 1889 「文部省において直轄学校長に対する演説（明治二二年一月二八日）」（大久保利謙監修1998『新修 森有礼全集』第一巻 pp.662-668 宣文堂書店 所収）
- 文部省 1873-1875 『理事功程』（文部省編1974『理事功程』複製）
- 文部省 1877 『米國百年期博覧會教育報告』巻三 26-31 丁
- 文部省 1972 『学制百年史』ぎょうせい
- 文部省 1992 『学生百二十年史』ぎょうせい
- 山本正身 2014 『日本教育史 教育の「今」を歴史から考える』慶応義塾大学出版会

## Ministry of Education and Education Museum in the Early Meiji Era

YASUDA Yukiyo

In this paper, I would examine the recognition of museum by the Ministry of Education in Meiji era. Fujimaro Tanaka, who was a head of the Ministry of Education in early Meiji era, opened an educational museum due to the necessity of school and school teachers at just started modern school system. The museum also opened to the public. Operation of the educational museum was carried out by Seiichi Tejima, who was interested in industrial education, commended by Tanaka.

In 1885, the cabinet system was established. Hirobumi Ito took over as the first prime minister and Arinori Mori appointed the Ministry of Education. After that the educational museum was reduced to the affiliated museum of teachers college by Mori's education policy.

Thus, in early Meiji era, the standing place of museum was not established and also common understanding was unstable.